


株式会社 多摩川ホールディングス 6838

 2019年3月期 第2四半期 決算説明資料

---

開催日：2018年12月14日



◆ 2018年トピックス	P 3
◆ 2019年3月期 第2四半期 決算概要（全社）	P 4
◆ 2019年3月期 第2四半期 決算概要（事業部別）	P 11
◆ 2019年3月期 業績予想	P 19
◆ 風力発電への取り組み	P 21
◆ 直近のトピックス	P 25

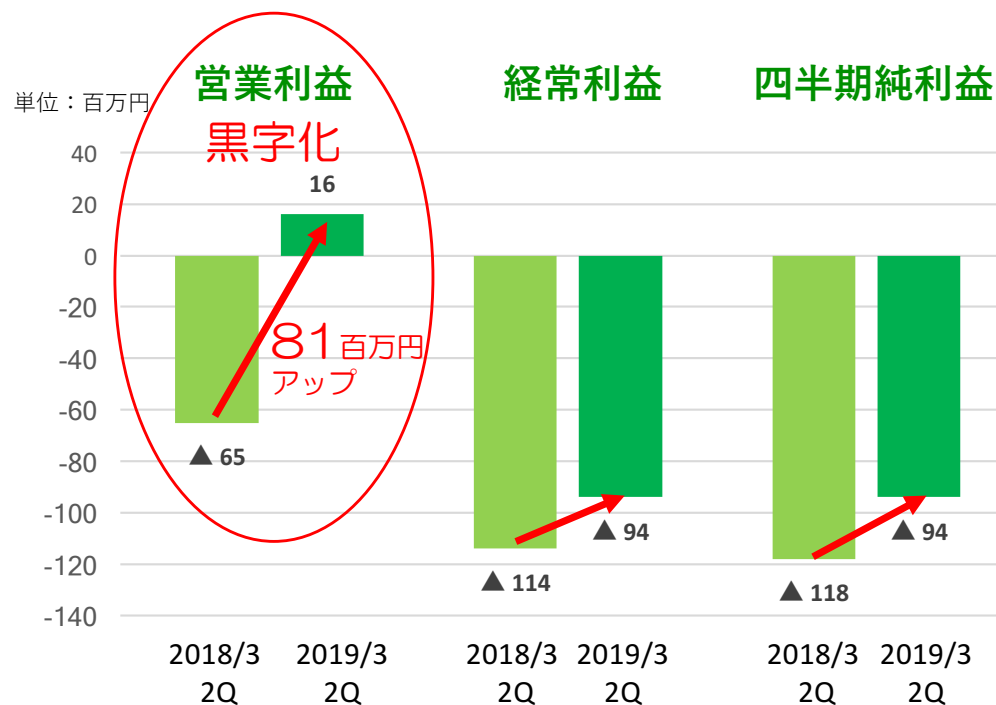
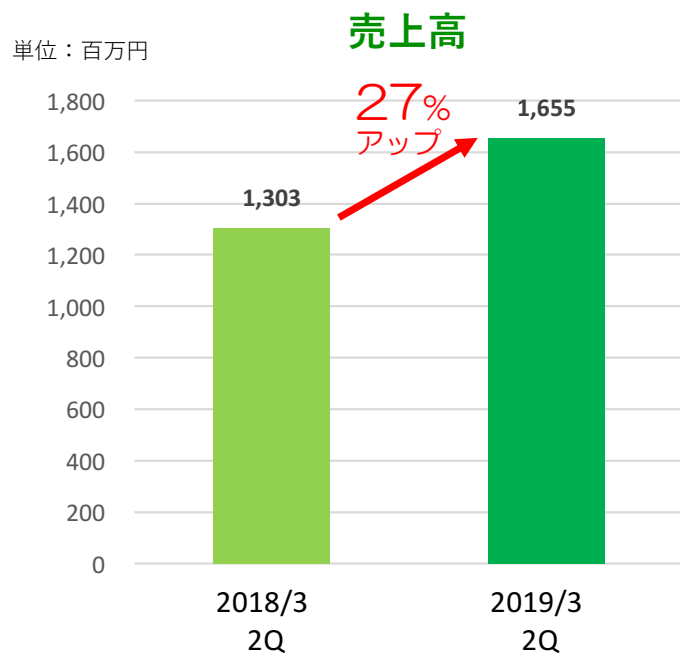
# ◆ 2018年トピックス

前期	2/23 【権利取得】 ●	小型風力発電事業に係る売電権利 東北地方及び北海道地方50ヶ所の取得 (FIT:55円)
	3/20 【売電開始】	静岡県島田市ソーラシェアリング発電所 (約406kW) (FIT:36円)
	3/30 【売電開始】	長崎県五島市荒神岳メガソーラー発電所 (約5.3MW) (FIT:36円)
上期	4/20 【売電開始】 ▼	青森県大間町黒岩発電所 (小型風力) (約19.5kW) (FIT:55円)
	6/25 【事業開始】 ●	SPCスキームによる小型風力発電事業の開始 合同会社GPエナジーDにおいて、売電権利(固定買取価額は55円/kwh)を保有する第三者と共同し、SPCスキームによる小型風力発電の建設を行う
	7/23 【取得】	割賦販売契約の締結による小型風力発電所の4基の着工 (約19.8kW/1基) (FIT:55円)
	7/23 【売却・権利譲渡】	長崎県南島原市発電所 (約49kW) (FIT:40円) 約1MW拡張分の権利を含む
	10/1 【変更】	単元株式数の変更：1,000株から100株に変更 株式併合：10株を1株に併合
下期	10/29 【子会社設立】	シンガポール共和国に現地子会社を設立 目的：再生可能エネルギーに関わる事業全般企業の経営、事業開発・推進に関する業務提携の調査、分析、研究、企画、立案、提携先の斡旋・仲介、コンサルティング業務、商社機能 (グループ会社製品の販売を想定)
	11 【創立】	多摩川電子 創立50周年
	11/2 【売電開始】	北海道登別市メガソーラー発電所 (約2.0MW) (FIT:40円) 自動追尾式システム12基設置
	12/3 【売却】	かすみがうら市加茂発電所 (約2.4MW) (FIT:36円) 特別利益 約136百万円

◆ 2019年3月期 第2四半期  
決算概要  
(全社)

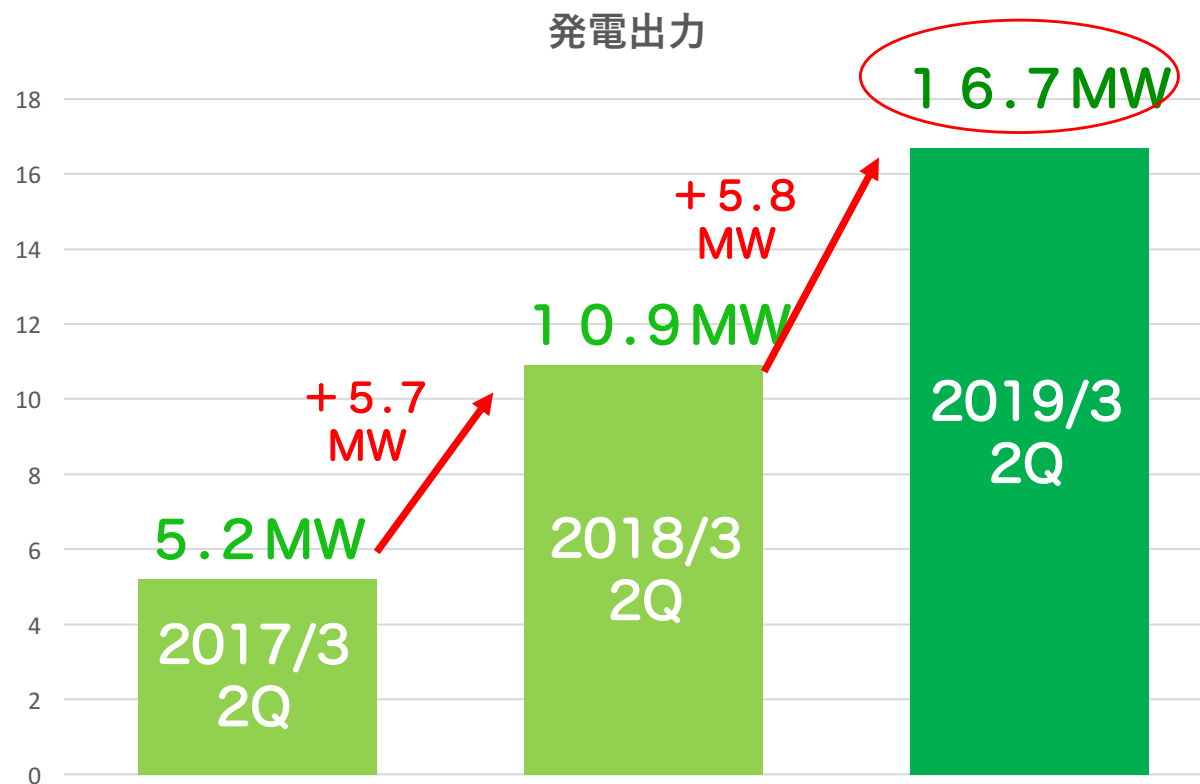
# ◆ 第2四半期ハイライト

増収・増益  
営業利益 黒字化



# 発電出力 大幅アップ

単位: : Mw



## 1 全社 増収・増益

売上高： 1,655百万円 (+27.0% +352百万円) 営業利益：16百万円(前年額▲65百万円 +81百万円)

経常損失： ▲94百万円 (前年額▲114百万円 +20百万円)

四半期純損失：▲94百万円 (前年額▲118百万円 +24百万円)

(対前年増減率、増減額)

再エネシステム販売事業と再エネ発電所事業が大幅に収益を改善。

## 2 電子・通信用機器事業 減収・減益

受注高： 1,649百万円 (+75.4% +709百万円) (前年額) 940百万円

売上高： 1,035百万円 (▲2.5% ▲26百万円) (前年額) 1,061百万円

セグメント損失：▲31百万円 (▲41百万円) (前年額) 10百万円

(対前年増減率、増減額)

受注につきましては官公庁、公共インフラ、移動体通信インフラの各セグメント共に好調に推移。  
 売上が前年同期比でわずかながら減少した要因は、当期は売上が前期以上に第4四半期に集中しているため。  
 損益が前年同期に比し減少している要因は、当上期において将来的な成長に備えた大型の設備投資を実施したため、通常の期より費用が増加したことによるもの。

## 3 再エネ発電所事業 大幅増収・大幅増益

売上高： 379百万円 (+87.5% +177百万円) (前年額) 202百万円

セグメント利益：149百万円 (+74.9% +64百万円) (前年額) 85百万円 (対前年増減率、増減額)

- ①稼働済みの下関市、館山市、袖ヶ浦市及びかすみがうら市の各太陽光発電所が順調に売電
- ②長崎県五島市のメガソーラー発電所及び静岡県島田市のソーラーシェアリング発電所が当期より本格的に売電が開始

全社

增收・増益

売上高： 1,655百万円 (+27.0% +352百万円) 営業利益：16百万円(前年額▲65百万円 +81百万円)

経常損失： ▲94百万円 (前年額▲114百万円 +20百万円)

四半期純損失：▲94百万円 (前年額▲118百万円 +24百万円)

(対前年増減率、増減額)

単位：百万円	2018/3 2Q実績	構成比	2019/3 2Q実績	構成比	増減率	増減額
売上高	1,303	100.0%	1,655	100.0%	27.0%	352
売上原価	887	68.1%	1,108	66.9%	24.9%	221
売上総利益	416	31.9%	547	33.1%	31.5%	131
販売管理費	481	36.9%	531	32.1%	10.4%	50
営業利益又は営業損失	▲ 65	-	16	1.0%	-	81
営業外収益	12	0.9%	12	0.7%	0.0%	0
営業外費用	60	4.6%	123	7.4%	105.0%	63
経常利益又は経常損失	▲ 114	-	▲ 94	-	-	20
特別利益	1	0.1%	1	0.1%	0.0%	0
特別損失	0	-	0	-	-	0
親会社株主に帰属する 四半期純損失	▲ 118	-	▲ 94	-	-	24



## ◆ 第2四半期 貸借対照表

単位：百万円	2018/3 4Q実績	2019/3 2Q実績	増減額
流動資産合計	4,671	4,047	▲ 624
現金及び預金	1,718	1,426	▲ 292
受取手形/売掛金	1,377	1,035	▲ 342
その他	1,576	1,585	9
固定資産合計	6,479	6,688	209
有形固定資産	5,651	5,649	▲ 2
無形固定資産	273	277	4
投資その他の資産	554	760	206
繰延資産合計	27	25	▲ 2
資産合計	11,178	10,761	▲ 417
流動負債合計	2,390	2,299	▲ 91
固定負債合計	5,578	5,353	▲ 225
負債合計	7,968	7,653	▲ 315
株主資本	3,218	3,101	▲ 117
純資産合計	3,210	3,108	▲ 102
負債純資産合計	11,178	10,761	▲ 417

現金及び預金 ▲ 292  
長期前払費用の支出や借入金の返済

固定負債 ▲ 225  
長期借入金及びリース債務の返済

純資産 ▲ 102  
配当金の支払及び親会社に帰属する四半期純損失の計上

## ◆ 第2四半期 キャッシュフロー計算書

単位：百万円	2018/3 2Q	2019/3 2Q	増減額	
営業活動による キャッシュ・フロー	▲ 142	605	747	消費税等の還付による未収消費税等の減少や売掛金等の回収による売上債権の減少等によるもの
投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 636	64	700	長期貸付金の回収や長期前払費用の減少による収入等によるもの
財務活動による キャッシュ・フロー	757	▲ 969	▲ 1,726	短期借入金及び長期借入金、リース債務の返済等によるもの
現金及び現金同等物の 増減額	▲ 22	▲ 291	▲ 269	売掛金等の回収による売上債権の減少等によるもの
現金及び現金同等物の 四半期末残高	2,132	1,426	▲ 706	短期借入金及び長期借入金、リース債務の返済等によるもの

◆ 2019年3月期 第2四半期  
決算概要  
(事業部別)

電子・通信機器事業

減収・減益

受注高： 1,649百万円 (+75.4% +709百万円) (前期) 940百万円  
 売上高： 1,035百万円 (▲2.5% ▲26百万円) (前期) 1,061百万円  
 セグメント損失：▲31百万円 (▲41百万円) (前期) 10百万円  
 【計画】売上高：3,001百万円

(対前年増減率、増減額)

要因

受注につきましては官公庁、公共インフラ、移動体通信インフラの各セグメント共に好調に推移。  
 売上が前年同期比でわずかながら減少した要因は、当期は売上が前期以上に第4四半期に集中しているため。  
 損益が前年同期に比し減少している要因は、当上期において将来的な成長に備えた大型の設備投資を実施したため、通常の期より費用が増加したことによるもの。

セグメント別  
売上高

単位：百万円	2018/3期 2Q	構成比	2019/3期 2Q	構成比	増減率	増減額
売上高	1,061		1,035		▲2.5%	▲26
官公庁	308	29.0%	301	29.1%	▲2.3%	▲7
公共プロジェクト	308	29.0%	199	19.2%	▲35.4%	▲109
モバイルインフラ	217	20.5%	328	31.7%	51.2%	111
その他	228	21.5%	207	20.0%	▲9.2%	▲21
セグメント利益	10		▲31		-	▲41

## 電子・通信機器事業

市場・分野	施策	上半期の進捗
移動体通信インフラ	<p><b>5G Lowバンド開発</b>                      ・開発完了分の新製品を順次、通信事業社やSIへ提案し、製品ラインアップを広げる</p> <p><b>海外販路の開拓</b>                      ・ベトナムを中心とする周辺国での販路開拓</p>	<p>①5G Lowバンド開発完了分の新製品より通信事業社に対して、認証登録を行っており、順次採用される見通し。</p> <p>②海外販路の開拓                      期初計画より遅れはあるものの、ベトナムを初め周辺国より受注が入り始めている。</p>
官公庁・公共インフラ	<p><b>公共インフラ更新需要の獲得</b>                      ・既存競合メーカーからの置換えを狙う                      ・類似案件の水平展開</p> <p><b>大型プロジェクトでの受注範囲拡大</b>                      ・当社の得意な高周波技術+信号処理系+αの提案を行い、受注範囲の拡大を狙う</p>	<p>①公共インフラ更新需要に関しては導入時期は延伸したものの、順調に受注に繋がっている。</p> <p>②大型プロジェクト案件のうち、引合いのいくつかは受注し、4Q以降、売上予定。その他の案件も来期以降の受注、売上に貢献する可能性大。</p>
その他(計測・EMC関連)	<p><b>カーエレEMC評価用RoFの拡販</b>                      ・産学共同研究を継続し、拡販を目指す</p> <p><b>半導体製造装置関連での新市場開拓</b>                      ・従来のバーンイン装置以外の試験装置を提案し、新市場・新規顧客を獲得する</p>	<p>①カーエレEMC評価用RoFの拡販                      完成車メーカー、電装品メーカー開発部門より受注を獲得した。</p> <p>②高周波電源装置関連                      他新市場・新規顧客への提案中</p>

◆ ミリ波とは

30～300GHzの周波数の電波のこと。  
ミリ波の特徴として、非常に多くの情報を高速伝送することが可能。

◆ ミリ波で何ができるか？

例えば・・・



第5世代移動帯通信

高速ダウンロード



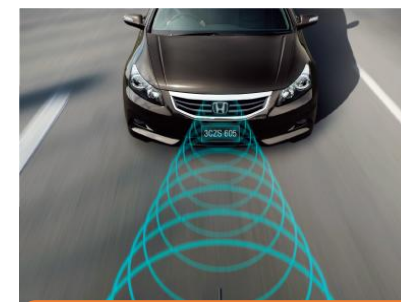
放送分野

4 K、8 K 無線映像伝送



医療分野

映像による手術支援



自動車分野

安全運転支援

◆ 取り組み状況

ミリ波事業の確立に向けて、積極的な設備投資を実施。  
技術習得に向けて、受託研究員として大学へエンジニアを派遣。



## 再生可能エネルギー事業

### 大幅増収・大幅増益

売上高： 635百万円(+165.7% +396百万円) (前年額) 239百万円

セグメント利益：134百万円(+128百万円) (前年額) 6百万円 (対前年増減率、増減額)

要因

- ① 稼動済みの下関市、館山市、袖ヶ浦市及びかすみがうら市の各太陽光発電所が順調に売電。
- ② 長崎県五島市のメガソーラー発電所及び静岡県島田市のソーラーシェアリング発電所が当期より本格的に売電が開始。
- ③ 太陽光（低圧）10区画販売、前期は風力機器1基販売。
- ④ 売上増に伴う粗利増、販管費削減（30百万円）。

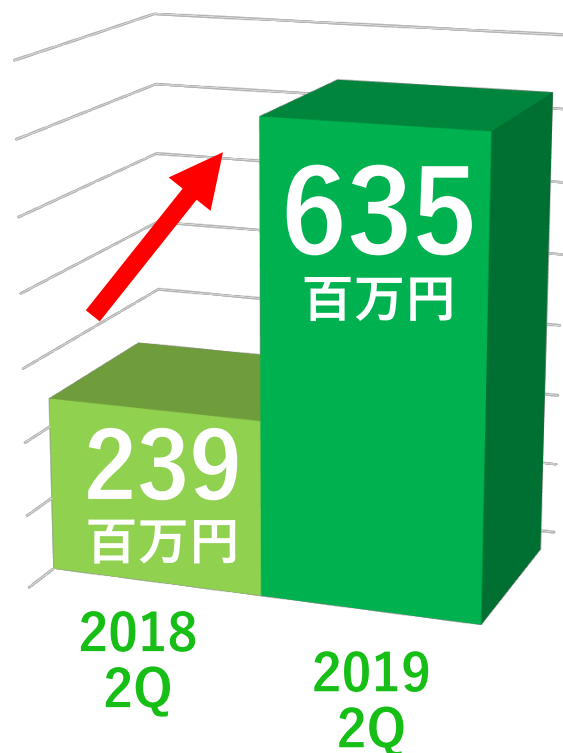
単位：百万円		2018/3 2Q	構成比	2019/3 2Q	構成比	増減率	増減額
売上高		239		635		165.7%	396
セグメント別 売上高	再エネシステム販売事業	37	15.5%	256	40.3%	592.6%	219
	再エネ発電所事業	202	84.5%	379	59.7%	87.5%	177
セグメント利益		6		134		2133.3%	128
セグメント別 利益	再エネシステム販売事業	▲79	-	▲15	-	-	64
	再エネ発電所事業	85	-	149	-	74.9%	64



## 再生エネルギー事業

大幅な増収・大幅な増益

売上高  
165%増



セグメント利益  
128百万円増



## 再生可能エネルギー事業

施策	具体策	上半期の進捗
業績のV字回復の実現	仕掛り案件の収益化 (大型案件、仕掛り案件)	大型案件、仕掛り案件を着実に収益に結びつけ、 上期は売上高65%増加、営業利益128百万円増加し、 V字回復を実現。
着実な収益化	小型風力販売強化ならびに 自社所有発電所の増加	小型風力4基の着工 (下期11/3) 北海道登別市メガソーラー発電所 (約2.0MW) (FIT:40円) 自動追尾式システム12基設置
原価低減策の強化	一部部材の自社調達などによる 調達コスト削減と徹底管理	【販売事業】 ・分離発注：部材や工事を分けて原価の徹底低減 ・数多くの仕入先情報の入手 【発電所事業】 ・他社との案件ネットワークの構築 ・O&M事業の一部内製化
ハイパフォーマンスの実現	土地、案件の見直しによる利益の捻出	【販売事業】 ・自社開発案件の拡充 【発電所事業】 ・O&Mの強化による発電量の最大化

◆ 2019年3月期 業績予想

## 増収増益予想

単位：百万円	2018/3 実績	構成比	2019/3 予想	構成比	増減率	増減額
売上高	3,255	100.0%	5,186	100.0%	59.3%	1,931
営業利益	53	1.6%	239	4.6%	350.9%	186
経常利益	▲ 63	-	22	0.4%	-	85
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 146	-	14	0.3%	-	160
セグメント売上高	2018/3 実績	構成比	2019/3 予想	構成比	増減率	増減額
電子・通信用機器事業	2,626	80.8%	3,001	57.9%	14.3%	375
再エネシステム販売事業	277	8.5%	1,519	29.3%	448.4%	1,242
再エネ発電所事業	345	10.6%	665	12.8%	92.8%	320

## ◆ 風力発電への取り組み



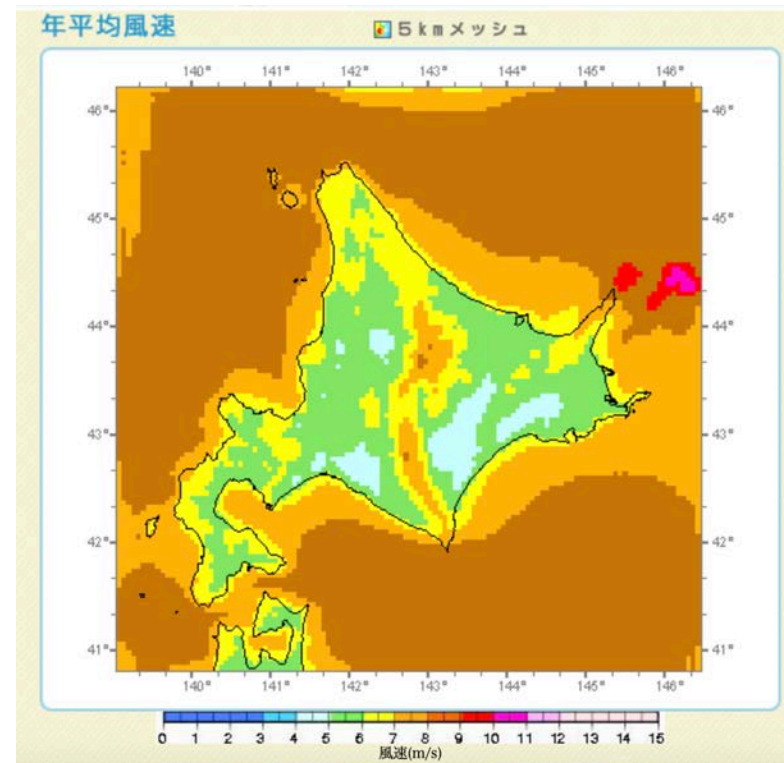
## 売電権利取得

小型風力発電事業に係る売電権利  
東北地方及び北海道地方50ヶ所



### 権利取得地の特長

- 1) FIT 5.5円（20年間）の権利50ヶ所
- 2) 北海道と青森の沿岸に位置し、偏西風が吹く
- 3) 近くに送電線がある
- 4) 土地が比較的安価
- 5) 土地の有効活用が可能



(出典：NEDO)

## NEDO、日本における風力発電導入実績を公表 (2018/6/29)

NEDO:国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

都道府県別の累計導入量では、**設備容量は青森県、秋田県、北海道**の順。

**設置基数**では**北海道が304基で最も多く、青森県、秋田県**の順。

設備容量は前年度比で4.3%増、約350万kW (2018年3月末時点)

2018年3月末時点での風力発電設備は約350万kW (前年度比4.3%増)

設置基数：2.5%増加し、2253基。導入実績 (年間)：54基、約15万kW

(海外機：49基、国産機：5基)

都道府県別の累計導入量では、**設備容量は青森県がトップで約42万kW、秋田県と北海道**がこれに続いた。

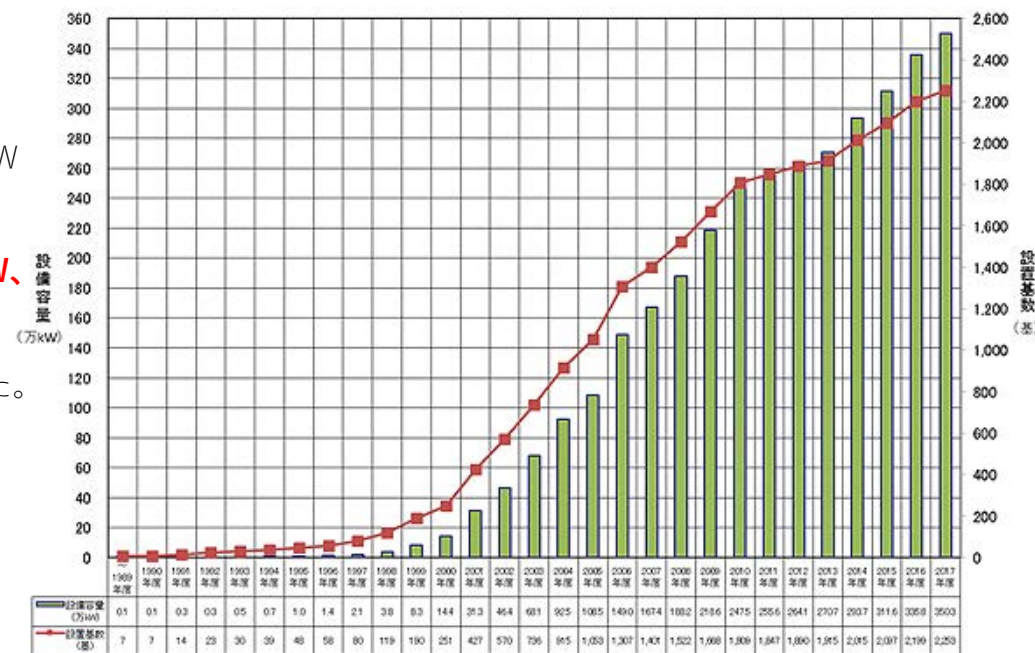
**設置基数**では**北海道が304基で最も多く、青森県、秋田県**の順で続いた。

鹿児島県が設備容量と設置基数で4位、設備容量の5位は福島県、

設置基数の5位には三重県。

(国内の電力系統に連系されている全ての風力発電設備を対象に、単機の出力が10kWかつ総出力が20kW以上の設備を含み、設備の廃止や撤去も考慮に入れた合計値。)

日本における風力発電導入量の推移



【横軸：年度、縦軸：左が設備容量 (万kW)、右が設置基数 (基)】

(出典：NEDO)

将来構想  
洋上風力発電所

洋上風力発電所の建設を目指します。







直近のトピックス

トピックス1 10/1【変更】 単元株式数の変更：1,000株から100株に変更  
株式併合：10株を1株に併合

トピックス2 10/29【子会社設立】 シンガポール共和国に現地子会社を設立  
目的 再生可能エネルギーに関わる事業全般企業の経営、事業開発・推進に関する業務提携の調査、  
分析、研究、企画、立案、提携先の斡旋・仲介、コンサルティング業務、商社機能  
(グループ会社製品の販売を想定)

トピックス3 11【創立】 多摩川電子 創立50周年

トピックス4 11/2【売電開始】 北海道登別市メガソーラー発電所（約2.0MW）  
（FIT:40円）自動追尾式システム12基設置

トピックス5 12/3【売却】 かすみがうら市加茂発電所（約2.4MW）（FIT:36円）  
特別利益 136百万円（3Q）

# ◆ (新規)北海道登別市メガソーラー発電所

メガソーラー

2.0MW

売電開始：2018年11月2日

所在地	北海道登別市上登別町
事業者	株式会社GPエナジー6（当社100%連結子会社の子会社）
敷地面積	72,908m <sup>2</sup>
発電能力	約2メガワット
売電価格（20年間固定）	40円/kWh（税別）
初年度予想発電量（予定）	約2,350,000kWh

自動追尾式システム12基設置



◆ (新規)北海道登別市メガソーラー発電所

メガソーラー

2.0MW





株式会社多摩川ホールディングス 6838

TEL 03-6435-6933

[ir@tmex.co.jp](mailto:ir@tmex.co.jp)



本資料は、業績の進捗状況の参考となる情報提供のみを目的としたものであり、投資等の最終決定は投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本資料はできる限り細心の注意をもって作成されておりますが、その完全性について当社は責任を負うものではありません。

また、本資料を判断材料とした投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料中の予想または計画は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等今後様々な要因によって予想または計画数値と異なる場合があります。